

郵政民営化委員会（第154回）議事録

日 時：平成28年6月3日（金）13：30～15：00

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：増田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員

日本郵政株式会社 谷垣専務執行役、市倉常務執行役

日本郵便株式会社 稲澤専務執行役員、河村常務執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 山田専務執行役、中尾経営企画部長

株式会社かんぽ生命保険 堀金専務執行役、奈良執行役、大西執行役

○増田委員長

それでは、ただ今から第154回郵政民営化委員会を開催します。

委員全員の出席を頂いておりますので、定足数を満たしております。

お手元の議事次第に従い議事を進めてまいります。本日は、日本郵政グループの2016年（平成28年）3月期決算について、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険、日本郵政の順で御説明を頂きまして、まとめて質疑を行いたいと思います。

ゆうちょ銀行の山田専務執行役、かんぽ生命保険の堀金専務執行役及び日本郵政の市倉常務執行役から、それぞれ15分程度で御説明をお願いして、その後、質疑したいと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、山田専務からどうぞ。

○山田専務執行役

それでは、お手元の資料、右肩のところに154-1-1と書いてある資料を用いまして御説明させていただきます。

まず、5ページをお開けいただけますでしょうか。こちらは決算の総括です。PLなのでございますけれども、左のグラフを御覧いただきますと、これが昨年1年間の大きな損益の動きということでございます。

まず、私どもは円金利の低金利ということを受けまして、こちらに書いてございますBPというのはベースポートフォリオと私どもが呼んでいるものでございますが、国債を中心とするポートフォリオからの収益が約1,900億円減少いたしました。これを相殺すべく様々な取組みをしているのでございますけれども、そのうち役務の手数料についてはネットで18億円の増加、次にSPと書いてございますのはサテライトポートフォリオと呼んでおりまして、こちらは国債以外のいわゆる分散投資をしている分でございますが、こちらからの収益の増加寄与分が516億円、さらにはコストの削減、これは主として預金保険料の引下げによる効果が大きいわけでございますが、こちらが522億円ということでございまして、結果、国債の運用の低下をその他の手段では補えず、

残念ながら昨年度は減益ということで、経常利益は4,819億円ということになっております。

右側のグラフは、今年一年間、これは予想でございますので、色々な仮定を置いてはございますけれども、こちらでどういうふうな収益を見込んでいるかというグラフでございます。引き続きマイナス金利という環境の中で、国債等の運用収益は2,000億円程度の減少を見込んでおります。一方、サテライトポートフォリオ、分散投資による収益の増加については、今期は約1,400億円ということで、前期に比べますとかなり大きな伸びということでございますが、これは前倒しでサテライトポートフォリオを積んだということに加えて、過年度は少し特殊要因がございまして、収益が伸び悩んだということもございましたので、今期はそういった特殊要因を特に想定しないベースで1,400億円程度の増加が見込まれるということでございます。

こうした環境でございますので、当然、役務収益を増やしコストを削減ということが必要になってくるわけでございますが、一方で収益源の多様化ということで、例えばファミリーマートとのATM提携の取組みでございますとか、投資信託の販売拡大といった新しい収入源の確保のために色々な基盤整備のための費用等が掛かってまいりますので、そういったマイナス面を何とか通常の経費の減少あるいは通常の役務収益の増加ということで補いまして、こちらは一応保守的に役務、それからコストについてはプラスマイナスの寄与を特に見込んでございません。

したがって、2,000億円のマイナス、1,400億円のプラスということでございますので、残念ながら2期連続減益ということにはなりますが、次年度以降こうした取組が功を奏して、何とか今年一年でこれを底にしまして、収益の拡大を図るべく取組んでまいりたい、そういう収益の流れでございます。

次に、6ページを御覧いただけますでしょうか。こちらは今申し上げましたことを勘定科目ごとに整理したものでございます。業務粗利益は1兆4,520億円ということでございました。このうち1兆3,000億円が資金利益ということで、引き続き資金利益が収益の大半を占めております。こちらが1,800億円近くの減少となったことが最終的な損益に大きく響いた形でございます。今々申し上げましたのは経常利益段階まででございましたが、当期純利益は下にございますように3,250億円ということで、対前年比443億円の減少でございます。

なお、上場時に公表いたしました年度の収益見通し、業績予想3,200億円に対してはこちらを僅かに上回った結果ということでございます。これはまた経常利益についても同様のことが申し上げられると思います。

ページをおめくりいただきまして、7ページでございますが、こちらは要約貸借対照表でございます。少し項目が多くなっております上の段のところは総資産、下が負債、純資産ということでございます。

総資産は合計で207兆円ということでございまして、対前年比でほぼ横ばいというこ

とでございました。主な動きといたしましては、2行目にございます国債、こちらが24兆5,000億円減少いたしまして82兆2,000億円ということで、運用資産全体に占める国債の比率も40%をわずかに上回るということで、大幅な低下をしております。この国債の減少24兆5,000億円が主として向かいましたのが外国証券でございまして、半分ほどが外国証券に向かいます、こちらが12兆5,000億円増えて45兆3,000億円、その他の資産は余り大きな変動はございまして、あと、運用できなかった部分と申しては少し語弊がございまして、その余りの部分が現預金を中心とする短期の運用資産に回りまして、それが11兆円1,000億円増えて、54兆7,000億円ということでございます。

ページをおめくりいただきまして、8ページは純資産の内訳でございまして。資本関係は特に変動はございませんが、利益剰余金については当期純利益と期中に支払いました配当金の差額分がこちらに増分として計上されております。また、下から2段目の評価・換算差額等というのは、保有しております有価証券の評価損益、このうち税引き後の金額を掲載しているものでございまして、株安と円高によりまして幾分有価証券が目減りしておりますので、こちらが2兆9,028億円ということで、対前期比で2,624億円の減少に相成りました。全体としての純資産は1,220億円減少いたしまして、11兆5,081億円という結果でございました。

次に、9ページをおめくりいただけますでしょうか。こちらは私ども銀行として幾つかの主要な指標を並べたものでございまして、まず、一番上のところが単体自己資本比率でございまして。こちらは2016年3月末で26.38%ということでございまして。前期に比べますと海外クレジット投資が増えておりますので、大幅な低下をしておりますけれども、私どもは国内基準行でございまして、最低資本比率4%に対しては十分まだ余裕があるというレベルでございまして。

次の段のアウトライヤー比率と申しますのは、金利変動に対するリスクを見るものでございまして。現状では20%が一つの基準となっておりますが、これに対して7.03%ということで、前年比では2%程度減少しております。主としてこちらにございまして米ドルの経済価値の低下額というのが大きくなってございまして、米国の保有しております債券の金利をヘッジいたしまして金利リスクが減少したことなどがこの大きな主因ということになっております。

3段目がレバレッジ比率でございまして。こちらは総資産に対するコア資本の比率でございまして。こちらは4.1%ということで、今のところ、これは特に基準化されておられませんけれども、将来的に4%程度が一つの基準に設定されるという見通しのもとにこちらの数字についても記載してございまして、経営として4%程度を維持することを一つのめどとして考えております。

4段目はROEでございまして。これは当期純利益に対する資本の割合でございまして、2.80%ということで、リーマンショック以来の3%を割った水準という意味ではリーマンショック以降久々の低水準ということでございまして、国内金利の低下の影響を

大きく受けた格好になっております。

OHRは、オーバーヘッドレシオの頭文字をとったものでございますが、経費率と呼んでおります。こちらについては通常は60%台で運営されてきておるわけですが、これについてもやはりリーマンショック以来の73.42%ということで、ROE、OHRについては芳しくない数字ということになっております。

なお、資金運用利回りは0.86%、資金粗利率は0.66%ということで、いずれも過去に投資をした高利回りの債券が償還されまして、そのうちの半分ぐらいが当座預金に回っておりますので、全体として運用利回りが落ちているということでございます。

おめくりいただきまして、10ページは、ベースポートフォリオと申しましたところの中身を資産別に御覧いただくものでございますが、右肩の表にございますように、ベースポートフォリオの中身は、主として国債、政保債、地公体向けの貸出しといったものでございます。

左下のところは、ポートフォリオ全体に占めるベースポートフォリオとサテライトポートフォリオのシェアということでございます。ご覧いただきますように、過去6年の数字を示しておりますが、サテライトポートフォリオを9%から31%に拡大しているということで、国債以外への資産の振向けということに注力した姿がこちらで見ただけかと思存します。

おめくりいただきまして、11ページは今申し上げましたサテライトポートフォリオの具体的な中身ということでございます。左下にございますように、サテライトポートフォリオ全体といたしましては、今、62兆円で、この1年間で約13兆円の増加ということで急激な勢いで増えております。右の表にご覧いただきますように、サテライトポートフォリオ62兆円の大宗は外国証券でございまして、こちらが45兆円でございます。その他、社債、地方債というものが入っております。また、金銭の信託という形で日本株も約2兆円保有しております。

おめくりいただきまして、12ページは、申し上げましたベースポートフォリオとサテライトポートフォリオから上がってくる収益を実際の数字で示したものでございまして、主として証券アナリスト向けの数字ということでございます。

13ページは、評価損益の状況でございます。先ほど2兆9,000億円というのは税引き後の数字と申し上げましたが、満期保有目的の債券を除きまして、その他有価証券ということで処分可能な有価証券でございますが、こちらの評価損益を税引き前で掲載しております。2016年3月末時点で4.1兆円でございます。昨年比で申しますと、こちらの表上は5,000億円程度減少した形になっております。主要な部分は、その他有価証券の中、3兆8,724億円というところに入っておりますが、この主なものは外国証券、なかんずく為替の含み益ということになっております。

おめくりいただきまして、運用から営業の方に移ってまいります。14ページは営業戦略ということで、投資信託あるいは資産運用商品の販売額の実績を示したものでご

ざいます。右上の棒グラフは投資信託の販売額の推移でございます。昨年度は1年間で4,270億円の販売額を達成いたしまして、こちらにご覧いただきますように、右肩上がりで順調に増えてきたということでございます。また、折れ線グラフでございますように、投資信託の手数料もなだらかに増えてきているということでございます。

左下は変額年金の販売額でございます。こちらにも大幅な伸びを示しておりますが、主として低販売マージンの商品を中心に販売が増えたということもございまして、資産の販売額の拡大ほどには手数料は増えていないという格好になっております。

おめくりいただきまして、15ページは投信以外も含めました役務取引の主な項目について前年比の動きを見たものでございます。特に現状、注力しておりますのは、投信以外で申しますと役務取引の明細の3行目でございますATMの関連手数料でございます。昨年度は75億円、前年に対して15億円の増加を記録しております。特にファミリーマートとのATM提携を進めておりまして、現状ではファミリーマートに約500台設置しておりますが、こちらについては他行のお客様がファミリーマートのATMを使っただけの比率が相当高いものですから、私どもが自前でお店に置いてありますATMよりは収益面ではかなり寄与してくるということございまして、大きな収益寄与が期待できる分野でございます。

なお、4月にファミリーマートと基本合意をいたしまして、将来的に小型のATMを順次来年以降設置しまして、そのネットワークを広げていくということで協議を開始したところでございます。

それ以外の分野では、クレジットカード、変額年金、個人ローンといったところも、プラスマイナスございますけれども、全体としては順調な動きでございました。

おめくりいただきまして、16ページは、すぐ、今日明日の収益に結びつかないということではございますが、私どもで重点的に取り組んでおりますのがお客様のメイン口座化ということでございます。その一つの中心的な課題が、年金口座の利用者を増やす、あるいは給与口座の利用者数を増やすといったことでございます。特にゆうちょ銀行については、勤労者世帯への取組が少し遅れているということで、近年、事業所向けのアプローチを中心に給与振込みの獲得ということに力を入れてまいりまして、既に500万人を超える大きな利用者数を実現しております。シェアで申しますとまだまだということでございますけれども、ここに大きな重点分野があるということでございます。

おめくりいただきまして、17ページはコストについて見たものでございます。コストは全体として、先ほど申し上げましたが、496億円減少いたしまして1兆640億円ということございました。このうち預金保険料と日本郵政株式会社宛ての交付金、こちらは旧勘定に関する預金保険料見合い額でございますが、料率の引下げによりまして大幅に減少したことが主因となっております。

一方、日本郵便宛ての銀行代理業務に係る委託手数料については69億円の増加とい

うことをごさいます。これは過去数年で初めて増加したものでございすが、先ほど申し上げましたメイン口座化商品への取組あるいは事務品質等の取組といったことで、郵便局サイドでのパフォーマンスに対するインセンティブが増えたということがこの主因でございす。

人件費については賞与月数が微増いたしましたので、その分が増えた格好になっております。

おめぐりいただきまして、次に来期の配当等の予想でございすが、19ページをご覧いただけますでしょうか。2017年3月期は、先ほど税引き前の経常利益をご覧いただきましたが、4,200億円ということでございしました。当期純利益は3,000億円ということで、こちらも引き続き減益でございす。右は、資金収支をサテライトポートフォリオとベースポートフォリオとの内訳で見たものでございす。

さらに1ページおめぐりいただきまして、配当政策でございす。配当政策については50%以上の配当性向及び安定的な1株当たり配当を目指すということで、終わりました期が25円、来期は中間25円を含めまして、年度で50円を予想しております。これを前提にいたしますと、配当性向は60%を超えるという水準でございす。

以上、少し長くなりまして恐縮ですが、ゆうちょ銀行からの説明でございす。

○増田委員長

ありがとうございました。

それでは、次のかんぽ生命保険、お願いします。

○堀金専務執行役

かんぽ生命保険の堀金でございす。

資料154-1-4、ブルーの表紙の資料で御説明させていただきたいと思ひます。

それでは、1ページおめぐりください。決算サマリーということで5点ほど今決算期の特徴について御報告させていただいております。

1点目は、利益関係でございまして、当期純利益は848億円で、前年比4.4%の増、また通期予測、株式を上場する際の予測でございすけれども、それに対しても101.1%の達成ということでございす。

2点目は、契約関係でございす。個人保険の新契約年換算保険料は、対前年比6%増の4,853億円、また収益の高い第三分野につきましても、前年比2割増の495億円でございす。

3点目は、昨年10月に創設した新商品の短期払養老保険、また、終身保険の加入年齢の上限を85歳までにした、そういった効果によりまして、養老保険、終身保険とも大きく伸びたということでございす。

4点目は、運用関係でございす。足元の低金利環境を受けまして、リスク性資産、外債や国内株等でございすけれども、こういったものへの投資を拡大しまして、5兆4,016億円、総資産占率で6.6%まで拡大したということでございす。

最後は、エンベディッド・バリューは保険会社の企業価値と言われておりますけれども、こういった数字をはじきますと、昨今の金利の大幅な低下を受けまして、残念ながら前期末からは7,829億円の減少で2兆7,183億円になったということでございます。

以降のページにつきまして、今申し上げたこと等を数字を見ながら御説明させていただきます。

2ページ目をお開けください。連結業績の状況ということでございます。左上の表の中に経常収益以下、書いております。それぞれ前期比でマイナスとなっておりますけれども、ボトムの当期純利益につきましては、4.4%増の848億円となっております。右の方に株式上場時の予測ということで出しておりますけれども、経常収益、経常利益、純利益ともに予想を超えた達成をしております。特に当期純利益は101.1%となっておりますけれども、計画段階では法人税率の引下げというものがまだ織り込まれておりませんで、かんぽ生命保険の場合、法人税率が引下げになりますと繰延税金資産の取崩しがございまして、そういった影響が73億円ほどございまして、それがボトムに影響するはずだったのですが、そういったものを克服してこれだけ数字が上がったという意味では良かったかと、こういった決算になっております。左下に総資産等を書いております。総資産につきましては、契約量が減少しておりますので、引き続き4%の減ということで81兆5,451億円となっております。また、純資産でございますけれども、こちらも4.7%の減となっております。これは、株価、為替等が若干下がったため含み益が減少したということでございます。

次の3ページに連結のPL・BS関係がございまして、若干コメントさせていただきますと、まず左上の経常収益の関係ですけれども、保険料等収入が2段目にございまして、5,428億円ほど前年より減少しております。この理由の一つは、従来から申し上げておりますように、保有契約が減少しているという要素がございまして、その他には、かんぽ生命保険は10月から保険料の後払制度というものを導入しまして、従来ですと保険料を添えて申し込みいただいていたのですけれども、10月からは、審査をした後、加入できるというときに、後から保険料を払い込んでいただく制度を導入しましたので、ちょっと期ずれの関係でそういったマイナス要素も出ているというようなことがございます。2点目としてコメントさせていただきたいのは、その下にあります資産運用収益でございます。こちらにつきましては、前期に比べまして1,057億円ほど減少しております。この理由は、金利が低かった要素もございまして、国債等の入替売買によりまして負債のキャッシュフローとデュレーションを合わせるというオペレーションにつきまして、余りに金利が低かったため、そういったオペレーションを止めたことにより、保有している含み益が実現化されなかったという要素も500億円程度ございました。そういった要素からこの数字はちょっと大きく出ているということでございます。3点目は、特別損益がマイナス715億円出ております。これはほとんどが内

部留保であります。価格変動準備金への積み立てということになっております。

このページについては以上でございます。

次の4ページから4枚ほど契約関係のグラフが付いております。

簡単にコメントしますと、最初の4ページのグラフでございますけれども、新契約の年換算保険料の推移でございます。お陰さまで毎年増加しておりますけれども、白抜きで書いてありますが、特に年度後半、先ほど申し上げましたように新規の商品を投入したということで、前期に比べて下期は12.5%の増になっています。右の方は第三分野の推移です。昨年、学資保険の販売で、特約関係の付加率がちょっと下がったのですが、2016年3月期につきましては、従来の養老保険とかそういったものを中心に販売したため、元に戻っているということでございます。

5ページをお願いいたします。こちらは保有契約について年換算保険料で見たもので、新旧合わせまして5兆314億円という状態です。減り方については年々減少しているということをお確認いただけるかと思っております。

次の6ページは新契約の件数ベースの推移でございます。2016年3月期は239万件で、1万5,000件程増えております。

次の7ページが件数ベースの保有契約です。保有契約件数については従来から減少している旨、申し上げておりますけれども、3,232万件になったということでございます。新旧合わせの数字ですけれども、減少件数は116万件ということで、年々減少幅も小さくなって、近々元に戻すというふうに見ております。

8ページをお願いいたします。運用関係でございます。資産構成としまして、81兆円の資金につきまして、その内訳でございますが、大半が公社債、73.4%を占めております。国債等を中心にした公社債でございます。その下の枠の中にリスク性資産というのがございまして、これが5兆4,016億円ということで、前期の占率が4%であったものを6.6%まで増やしたということでございます。その内訳は、国内株式、外国株式、外国債券、こういったもので構成されております。特に今期につきましては、外国債券の占率が高くなったということでございます。右の方に順ざやの数字が出ておまして、前期の669億円から974億円まで増えたということです。コストであります平均予定利率が1.80%から1.76%と若干下がったことと、利子利回りは責任準備金に対する利回りですけれども0.1%ほど上がった、こういったことで利ざやが拡大したということでございます。

次の9ページをお願いいたします。有価証券の時価情報、含み損益の状況でございます。トータルの含み益は、右の一番上にございますように9兆5,733億円で、前期の6兆4,940億円から3兆円ほど増加しております。内訳として、満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、それぞれ円金利資産でございます。それぞれ金利の低下により増加したということでございます。その他有価証券につきましては、先ほど若干コメントさせていただきましたが、下の方の金銭の信託などがございまして、株

式等の価格が若干下がったということで含み益が減少したという要素になっております。

次の10ページが経費の内訳でございます。左の方に委託手数料と書いてありますけれども、トータルの事業費として5,370億円ほどございます。この大半が郵便局に対する委託手数料ということです。このグラフは内訳が出ておりまして、上が維持関係、下が新契約関係の手数料です。新契約につきましても、前期は非常に伸びたということで新契約の手数料も増えております。また、維持関係につきましても、マイナンバー制度の導入とか、色々な維持関係の業務をしていただいたことにより手数料が伸びているということでございます。

11ページをお願いいたします。健全性の状況です。まず内部留保でございますけれども、危険準備金としては2兆3,748億円ほど積み立てております。当期の繰入れとしてマイナスが立っておりまして、1,200億円ほど出ております。細かくて申し訳ないのですが、注に、その内訳として、追加責任準備金として年金の死亡率の低下についての積立てをしているという要素が1,795億円ほどございますので、実質的には内部留保の積立てはさらに充実してきている実態だということでございます。価格変動準備金については701億円ほど積増しをしたということでございます。右の方に連結ソルベンシー・マージン比率がございまして、1570.3%ということで、前期に比べて若干下がっております。これは、運用面で外債や株式等リスク性資産を増やしたということでリスク量が若干増加しまして、そういった影響等もございまして、下がったものでございますけれども、規制の200%の基準から見たら非常に高い健全性を維持しているという状況でございます。

次の12ページが企業価値と言われているEVでございます。2兆7,183億円ということで、前期より7,829億円ほど減少しております。右に過去からの推移を書いておりまして、EV、企業価値は順調に上がってきたのですが、最後、下がっております。金利の低下、また株式等の低下によりまして、評価がそういった面で下がったということで、これがなければ順調に上がっていたのですが、相場によりまして、そのときの金利で評価すれば数字が下がってしまうということでございます。この数字の出し方は色々な出し方がございまして、欧州ですとソルベンシーIIで使う終局金利というものを使って別の評価をしているような手法もございまして、私どもはそういった手法でもう少し改めて試算して公表していきたいと思っております。

最後の13ページになりますが、連結業績予想です。来期につきましても、経常収益、経常利益につきましては、契約量の減少、また運用環境の厳しさ、そういうことで低下しておりますけれども、ボトム純利益については860億円、前年比1.3%増を見込んでおります。右には株式配当の水準ということで、1株当たり4円の増配、内訳としまして、かんぽ生命保険はお陰さまで100周年を迎えるということで記念配当2円を含めての増配、こんなことを予定しているところでございます。

運用関係につきまして、奈良から補足の説明をさせていただきます。

○奈良執行役

それでは、2016年度資産運用方針ということで補足をさせていただきます。

今年度の市場環境見通しは国内金利、10年金利でございますが、御承知のとおり2015年度末はマイナス0.05%、これに対しまして、私ども今年度におきまして、これが上がってくるということは難しい、金利が低金利のまま低迷すると思っております。生命保険にとりましては、20年金利や30年金利の方が重要なのでございますが、30年金利とすれば0.3%台という状況でありまして、資産運用としては円債を非常に買いにくい環境下にあるというところでございます。そういう環境でございますので、昨年度、円金利資産は減少、オープン外債が増加、ヘッジ外債が大幅に増加、株式やオルタナティブの分野も増加しておりますが、この傾向は今年度も同じと思っております。円金利資産については抑制、他資産は増加の方針ですが、ただ一点、オープン外債については、為替のボラティルが若干高いと見ていまして、ここは慎重にと思っております。いずれにせよ、市場環境が変化いたしましたら今後変えていきますが、基本的な構図として円債は抑制し他資産に回すということは変わらないと思っております。

このように円債ではなく他のリスク性資産を増やしていくということになりますので、必然的に、運用部門の態勢強化を強力に進めていかなくてはならないと思っております。専門分野の人材を採用するとか、私どもの若手社員を外部金融機関に積極的に出向させて人材育成を図っていくということを考えております。また、第一生命様との業務提携を行っております。その中で、彼らの関連会社のアセットマネジメントを活用した運用や、第一生命と成長分野への共同投資なども考えていきたいと思っております。また、運用対象も拡大していきたいと思っております。大きく分けるとオルタナティブの投資分野、投資適格未満への投資、そういうところにも入っていききたいと思っております。また、株式につきまして、これまで委託運用をやっておりますが、一部、インハウスの自家運用も開始したいと今年は思っております。

以上でございます。

○増田委員長

どうぞ。

○市倉常務執行役

それでは、引き続きで恐縮ですけれども、日本郵政（連結）と日本郵便につきまして、資料を二つ飛ばしていただきまして、154-1-8という資料で御説明を申し上げます。

1枚めくっていただきまして、1ページ、こちらが全体の概要でございます。ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険につきましては、今、御説明をいたしましたとおりでございます。これに日本郵便その他の会社を合わせました連結が左の赤い枠に囲ってあるところでございます。売上げに該当いたします経常収益、こちらの方は日本郵便がか

なり増えたということもございまして、ほぼ前期並みでございます。一方で、その下の経常利益ともう一つ下の当期純利益、こちらの方は残念ながらそれぞれ10%ちょっとの減少ということでございますので、形の上では減収減益という決算でございます。昨年11月に公表いたしました通期見通しを下に記載しております。こちらに対しましては、各セグメント、経常利益、純利益ともに見通しをクリアしているという状況でございます。上場後初の決算ということであったわけですが、見通しを上回ったという意味ではまずまずだったかなと考えているところでございます。

次の2ページはグループ会社の関係図ということでございますので、御説明は省略いたします。

3ページ以降で日本郵便につきまして御説明を申し上げます。

左側の赤い部分が日本郵便（連結）全体でございまして、営業収益で6,860億円と大幅に増えております。右に三つセグメントがございまして、真ん中の国際物流事業セグメント、こちらはトールグループをこの期から新たに連結したということで、この分が丸々増収という形になったものでございますけれども、それでも左側の郵便・物流事業セグメント、一番右の金融窓口事業セグメント、ともに700億円を超える増収ということで、合わせまして大幅な増収になったと考えております。3行飛んでいただきまして、営業利益のところをご覧くださいますと、郵便・物流も金融窓口もそれぞれ増益ということでございます。営業利益は、合わせまして200億円増えました326億円という結果でございます。経常利益、当期純利益は、それぞれ記載のとおりでございます。この中で一点、細かい字で恐縮ですが、下の注1を御覧頂きますと「トール社連結に係るのれん償却額等171億円を含む」と記載がございまして、日本郵便（連結）の経費のところ注1と打っておりますが、のれんの償却171億円はこの1兆2,607億円の中に含まれてございまして、国際物流事業セグメントの中には含まれておりません。一点御注意をお願いいたします。

では、各セグメントにつきまして御説明いたします。

4ページは郵便・物流事業セグメントにおきます取扱物数の推移ということで、過去5期分をグラフでお示ししております。ご覧いただきますように、左から緩やかに下がってきておりますが、当期につきましては0.2%と、若干ではございますが、増加しております。これは、上の網掛けのところ記載のとおり、2001年度以来14年ぶりということでございます。この内容といたしましては、記載のとおり、アジア向けのEMS、あるいは国際小包などが増えたということのほかに、マイナンバー通知の差出しがあったということも当然含まれております。これを色で分けております種類別をご覧くださいますと、一番下の赤い部分、通常の郵便物は、今申上げたようなマイナンバーがございましたが、0.9%の減少ということでございます。その上のゆうメール、ゆうパック、それぞれ順調に増えてきています。ゆうパックにつきましては、過去2期の伸び率と比べますと若干少なくなってきておりますが、増加傾向にあることに変

わりはないと思っております。

5 ページ目は、郵便・物流事業セグメントの簡単な損益決算書とその要因につきまして記載しております。営業収益は、今ご覧いただきました取扱物数が増えたということで728億円増加したわけですが、営業費用につきましても、物が増えておりますので、それなりにコストは増えているというところでございます。まず、人件費は370億円の増加というところで、吹出しに記載のとおり、物が増えたということで増えた部分もでございます。そのほか、給与手当の括弧のところに「期間雇用社員賃金を含む」とございますが、人手不足ということでの単価の上昇もでございます。また、2行目で「法定福利費の増加」と記載がございましては、主に、私どもの長期の共済掛金の掛率が段階的に上がってきておりました、その影響ということでございます。経費につきましては、吹出しのとおり、国際運送料あるいは集配運送委託費が増えたという結果でございます。これらを差引きいたしまして、営業損益ベースでは74億円の営業黒字ということで、前期は81億円のマイナスでございましたので、今期は156億円改善して黒字に転じたという結果でございます。

6 ページ目は国際物流事業セグメントということで、当期から連結いたしましたトールグループの概要につきまして記載しております。こちらの方は、上の四角で囲っております3つ目のところに記載がございまして、オーストラリアの経済が資源価格の下落等の要因によりまして引き続き厳しい状況にあるという中で、特にネットワーク物流事業が影響を受けております。左下におきましては、参考情報ということで、私どもに加わる前の期のトールの数字も併せて記載しております。こちらは100万豪ドルの単位で記載しておりますが、営業収益で2.6%減少ということで、それほど費用は減らずに営業利益ベースで36%と、やや大幅な減益になったというところでございます。

7 ページが金融窓口事業セグメントということで、郵便局でのビジネスでございます。こちらは収益の推移をグラフと数値でお示ししております。先ほど、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険からの説明にもありまして、緑の部分の銀行手数料、青い部分の保険手数料、それぞれ増加ということでございます。これは民営化以降初めてのことでございます。その1つ上の郵便の手数料が6億円の△というふうについております。こちらはセグメントでは認識しておりますが、会社としては消去されるものではございません。こちらの郵便物は先ほど増えたと申し上げましたが、実際に窓口でのビジネスのメインでございます年賀状が減ってきているという影響でございます。その上の黄色の部分はその他の収益ということで拡大してきておりました、当期は郵便の手数料を上回る数字になってきております。その内訳につきましては、次の8ページに記載がございましては、

8 ページでは、このセグメントでの簡単な損益計算書と要因を物流事業セグメントと同様に記載しております。営業収益は、右の表を御覧いただきますと、受託手数料、

三つのセグメントからの手数料のほかに、その他の収益といたしまして、物販、不動産、提携金融と三つに分けております。それぞれ増加ということで、合わせまして467億円の増加です。このうち不動産の増加分138億円の中には、当期はマンションの分譲が含まれております。これらを合わせまして、収益では711億円の増加ということでございました。一方で費用は、人件費のところ、これも郵便・物流と同じ傾向でございます。法定福利費というのは共済の掛け率でございます。給与手当が増えたというところは、インセンティブを達成したといったことで手当が増えた部分もでございます。その下の経費につきましては、それぞれ先ほど御説明いたしました物販、不動産、提携金融など、これの増加に伴いまして、その費用あるいは原価が増えているといった部分もでございます。営業利益ベースでは148億円増加いたしまして356億円ということで、このセグメントもまずまずの業績だったかと考えております。

9ページ、10ページ、11ページはゆうちょ銀行、その次の11ページ、12ページ、13ページはかんぽ生命保険になりますので、割愛いたしまして、15ページをお開きください。

15ページが今期の見通しということでございます。日本郵政（連結）というところをご覧いただきますと、経常利益では7,700億円、当期純利益が3,200億円ということで、2016年3月期の数字と比べますと、経常利益で1,962億円、純利益のベースで1,059億円低い減益となる見通しをお出ししております。日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の内訳はそれぞれここに記載のとおりでございます。

最後に、16ページは配当の状況ということで、今回の配当と今期の予想につきまして記載しております。日本郵政につきましては、2016年3月期に係る配当は25円ということで、昨年の上場のときに見通しとしては23円ということで公表しておりましたが、最初に申し上げたとおり、利益の見通しを超えましたので、配当性向25%見合いということで25円、2円増額とさせていただきます。また、今期につきましては、中間配当を実施ということで、期末配当と合わせまして50円の配当を予想しております。先ほどの見通しに基づきます配当性向は、結果的にはこちらに記載の64.3%ということでございます。

後は御参考ということで、それぞれの会社の過去の利益の推移、持株会社単体の損益計算書とその概要につきましてお付けしております。

御説明につきましては以上でございます。

○増田委員長

どうもありがとうございました。

それでは、三社から説明がありましたので、まとめて質疑に入りたいと思います。どなたからでも結構でございますが、どうぞ御質問等ございましたらお願いしたいと思います。老川委員、どうぞ。

○老川委員

どうも御説明ありがとうございました。

ゆうちょ銀行に関して一つ伺います。5ページの先ほど御説明があったサテライトポートフォリオが昨年は516億円で、特殊要因があって伸び悩んだ、今年はそれがないから大丈夫だろうということでしたが、特殊要因というのはどういったことですか。

○山田専務執行役

先ほどご覧いただきましたサテライトポートフォリオの中で、11ページにサテライトポートフォリオの中身がございますが、62兆円の中で外国証券が45兆円、さらにその内訳で投資信託というのが26兆円ございます。この投資信託は大半が海外の社債等を組み込んだ投資信託でございますけれども、その中でも、いわゆるハイイールドとかバンクローンと呼んでおります投資適格でない証券を組み込んだ投資信託、専用の投資信託がございまして、真ん中の参考2をご覧いただきますと、これがクレジットスプレッドの推移です。これは米国債に対するリスクの上乗せ幅なのですけれども、特に資源エネルギー価格が低迷する中で、いわゆるエネルギー関係の企業の資金繰りが悪くなったりということで、全体にこのマーケットが下降いたしまして、時価評価をいたしますと、若干ではございますけれども、3月末時点で評価損になってしまいました。この投資信託で評価損になりますと、通常は配当がありましたらそのまま利益として認識していますが、配当については予定どおりあったのでございますけれども、評価損がある状態で配当があった場合には、これを収益として認識しないという会計基準を採用しております。その部分がかなり利回りを押し下げた格好になりました。その後、4月以降急速に回復してきておりまして、現状ではこの評価損状態は解消されております。そういう状況ですと配当金をそのまま収益として認識できますので、その分を織り込むとこのぐらいの数字は上がってくる、そういう意味でございます。

○老川委員

分かりました。

もう一つ、決算と関係ないのですけれども、今日の新聞だったか、ATMからの引出しで、セブン銀行とかゆうちょ銀行も被害に遭っている。その辺の実態と、そのお金は結局誰の損失になるのか。

○中尾経営企画部長

報道がされているような不正な引出しに該当すると思われる引出しが当行のATMでも約2,000万円弱あったもので、その件については、捜査当局にも連絡し、捜査に協力しているところです。被害の件については、海外の銀行で発行されたマスターカードで国内の一部のATMで下ろせるようになっていますが、一般的には、そこでの偽造被害の補償責任についてはATM設置銀行にございませぬ。最終的な被害は、偽造された海外カードの利用者の被害を当該銀行、南アフリカの銀行と報道されておりますけれども、その銀行が責任を取るのかどうか分かりませぬけれども、当行自体のお客様に被害が生

じたわけではございませんので、当行がそれを補償しなければいけないとか、そういうふうなことにはなりません。

○老川委員

ありがとうございます。

○増田委員長

それでは、清原委員、どうぞ。

○清原委員

御説明ありがとうございます。

ゆうちょ銀行と日本郵政にお聞きします。かんぽ生命保険の場合、資産運用が多様化する中で、外国証券等についてはあえて「リスク性資産」というふうに表記されて、しかも資産運用の多様化については「人材育成」であるとか、また「第一生命保険との業務提携」というようなことを指摘されていまして、恐らくゆうちょ銀行でも、これだけ外国証券の比率が大きくなってまいりますと、今までの国債中心とは違って、「人材の育成や登用」が重要になってくると思います。先ほど、そのお話はなかったのですが、この間、外国証券等を増やすに当たりまして、内部でどのような対応をされてリスク回避をされたかということをお説明いただきたいと思います。

もう一つは、日本郵政の資料の15ページに、2016年3月期を踏まえて2017年3月期通期見通しというのが示されています。2016年には国際物流事業というのはまさにこれからということでしたけれども、2017年については、経常利益等について郵便・物流や金融窓口に比べて国際物流事業はプラスに想定されています。これは2016年3月までの取組を踏まえて見通しを立てられていると思うのですが、トール社と日本郵便の連携による収益基盤の確立については、オーストラリアの経済動向とか、そういうことも大きく影響すると思われまして、ですから、これまで慎重に試算されていたと思うのですが、これはあくまでも相対比較ですが、これからは国際物流事業がプラスというような見通しを立てられている理由を教えてくださいたいと思います。

以上、2点よろしく申し上げます。

○増田委員長

では、お願いいたします。

○山田専務執行役

では、まず、ゆうちょ銀行からでございます。私どもは民営化以降、国際分散投資に舵を切っております。そういう意味で、昨日今日始めたというわけではありませんので、民営化以降、民間からの人材採用を中心に、そういう意味では国際分散投資に耐える人材の育成と中途採用ということに取り組んでまいりました。さらに、昨年はそれをステップアップするということで、新聞等でも報道されておりますように、外資系の証券会社から市場部門の責任者を採用いたしまして、彼の下で20人程度さらに専門分野の人材を雇用いたしまして、新しくインセンティブ制度を導入するなどして、

より専門人材を引き付けられるような評価・報酬体系も導入し終わったところがございます。そういったことになると、一方でフロントだけが増えるということになっては具合が悪いということで、バックの方も、いわゆるミドルと呼んでおりますけれども、リスク管理のところについてもこの1月から新たに、民間銀行から来た者をリスク担当役員に任命しました。さらに、この6月から民間銀行からリスク関係の執行役も採用するといった形で人材の登用ということも進めております。

先ほどリスクのお話ございましたけれども、一方で、国債を持っているときには国債の金利リスクがどうだこうだというふうに言われたこともありますので、定義の問題ではございますけれども、国債はリスクがなくて海外投資はリスクが高いと単純に言えるところでもありません。負債との見合いでどう管理していくかということがございますし、何より分散投資でありますとか、全体としての資産のクオリティーがどうかということがやはり重要になってまいります。例えば資料154-1-1の24ページをご覧くださいますと、国債等が入っているので少し良すぎるように見えるという御指摘もあると思いますが、左の円グラフをご覧くださいますように、現状色々進めてまいりましたけれども、格付で御覧いただきますと、92%以上が格付で申しますとシングルA格あるいはそれ以上ということで、非投資適格の債券はこちらで申しますと2.5%にとどまっております。また、通常の商業銀行とは違いまして、これら全て時価で確認をしておりますので、評価損益に既に信用状況が反映されるということになっております。そういうことがございますので、いわゆる将来的なクレジットコストについても商業銀行に比べてはかなり低い、優良な資産内容になっていると私どもは考えております。

○清原委員

ありがとうございます。

○増田委員長

それでは、トール社の関係で。

○稲澤専務執行役員

日本郵便でございます。

委員御指摘のとおり、今期はプラスになっております。前期ということで申し上げますと、トールの損益でございますが、元々想定したよりは前期比はマイナスになっております。これは、先程来、世界経済の影響というのがあったのですけれども、豪州内においても中国経済の減退によりまして資源価格の下落というのがやはり響いております。オーストラリアの中で一番お仕事をトールはやっているのですが、その中で資源価格の下落に非常に影響を受けたというところがございます。数字から申し上げますと、営業利益は、予定したものよりは前期比36%程の減になっております。

トールの事業でございますけれども、大きく二つに分かれておまして、ネットワーク事業とコントラクト事業、先ほども説明の中にあつたのですが、その中のネット

ワーク事業、豪州内における宅配事業とフォワーディングが非常に影響を受けたというところがございます。コントラクトの部分について申し上げますと、ここは堅調に推移していると思っております。豪州内においてなのですが、豪州の経済そのものは成長しております。その中でもどこが成長しているかということ、ヘルスケアや建設事業の部分が非常に堅調である、伸びているということがございますので、今、トールにおいてはそこの部分に注力して豪州内の収益を拡大しようということをやっております。

もう一つ、先生御指摘のように、日本郵便と一緒にしておりますので、日本郵便の日系のお客様、企業、私どもの顧客の皆様方とやはりエンド・ツー・エンドの物流というものを私どもの力として獲得したのかなと思っております。これを紹介させていただくということをやっております。その中で、日本には一切荷物は通らないのですけれども、例えば三国間で動く荷物についても私どもトールと組んで獲得するというのも始まっておりますので、そういうのを含めて今期頑張りたいと思っております。

以上でございます。

○清原委員

一点だけよろしいですか。

○増田委員長

どうぞ。

○清原委員

明快な御説明ありがとうございました。

いわゆるゼロ金利時代と言われていて、ゆうちょ銀行もかんぽ生命保険もいかにお預かりしたものを堅実に維持し、また増やしていくかということの取組みをお客様は期待していらっしゃると思うのです。ただ今、人材について大変強力な取組みをされているということを知って安心いたしましたし、世界経済のみならず、ゼロ金利がどういうふうに顧客の皆様方の心理に影響を与えるかということをお考えすると、今日御説明していただいたようなことの正しいPRなども進めていただければと思います。ありがとうございました。

○増田委員長

ほかには三村委員、どうぞ。

○三村委員

ゆうちょ銀行に一点、日本郵便に一点質問させていただきます。

先ほどの数字の説明、現状からするとよく頑張っているのかなという感じを受けたのですけれども、これからどういう方向性にもっていくかというところで、3ページに一つの方向性を提示していらっしゃいます。スーパーリージョナルとスーパーグローバルということで、ゆうちょ銀行はスーパーリージョナルを目指す、恐ら

くそういうふうに読めるのだらうと思います。スーパーグローバルに比べ、まだ未整備で今後の課題が大きい。ただ、そのことを前提としていったときに、ここでは郵便局との連携とか、ネットワーク、スタッフの強みというふうに考えていらっしゃるのですけれども、基本的に一つのビジネスモデルを作るときには特に何がこれから必要と考えていらっしゃるのか。先ほど説明の中に少しございましたけれども、ROEとOHRにつきましては、余り良くないというお話がありました。どこを強くしていけばいいと考えていらっしゃるか。つまり、ゆうちょ銀行が考えるスーパーリージョナルモデルは基本的にどこを強くしていくモデルと考えればいいのかということについて、もし分かりましたら説明をお願いできればと思います。

もう一つ、これは日本郵便に関してということなのですが、これから営業収益を多角化、多様化していく中で、物販事業というのが一つの柱になる。そのときにこれをどのように強くしていく方向性があるのかということと、経費の増加要因の中に物販事業に関わる費用の増加という話もございます。どういった方向性とか、どういった形の物販事業を強化するということがより可能性があるのか、その点についてのお考え等があれば御説明をお願いいたします。

以上です。

○増田委員長

それでは、ゆうちょ銀行。

○山田専務執行役

まず、私どものOHRが高いと申しますのは、ゆうちょ銀行あるいは郵政のモデルというのが、通常の日本の金利のカーブが立っている状況、短期が安くて長期が高いということで、そのときに期間のリスクをとって、貯金でお預かりして、それを国債で回す、これがワークするというのであれば、それに一番向いた形のビジネスの構造あるいはコストの構造になっているということでございます。ただ、こういう低金利でございますし、イールドカーブそのものも寝ているということで、いつか金利が正常化することを待っているというのでは経営ということではありません。スーパーリージョナルという取組は、郵便局コストというのは私どものコスト構造の中でも非常に大きなコストを占めておりますが、これを有効活用するというので、一つの分野は、先ほど申し上げました投資信託あるいは多様な金融商品の販売拡大ということで、これはもちろん郵便局との連携ということが前提でございます。色々な物販等も考えておられる中で、私どもだけの商品ということではもちろんありませんけれども、こちらの方で郵便局を起点にした多様なクロスセルを図る。お客様単位当たりの取引を単に預金ということだけではなく、送金ということだけでもなく、色々な取扱いをしていくということで色々なつながりを持てるような、そういう仕組みなりを考えていくというのが前提になってくるということでございます。

4月から地銀出身の社長、池田社長が就任いたしまして、従来から地銀との協働を

進めていこうということについてはやってきたのでございますけれども、さらにドライブが掛かってまいるということで、具体的な中身については池田社長がこれから色々とまた仕込んでいきたいということ色々なところで申しておりますので、私の方で今、少し承っている範囲で申し上げれば、例えばATMの共同運用みたいな形で、いわゆる地銀のコストを下げ、ゆうちょ銀行にとっては収益増につながるような、そういう両方の取組みができないかということについては一つ有望な分野であると考えております。まだこの全体像が提示できる段階にはないのですけれども、やはりここはちょっと遅れているという意識はございますので、池田社長の下、ここで少し絵を描いて、何とか中計期間、あと2年弱でございまして、色々な種をまいた上で新しい展開を図りたい。これは我々1人がこうやるぞといってもなかなかいかないものですから、色々な地方銀行様とのコミュニケーションも図りながら、郵便局とも話をし、ということで、どういうところにどういう形でいくのか、どこに優先順位を置いてやっていくのか、これから積極的に取り組んでいきたいというのをこちらの方で表現させていただいたということでございます。

○稲澤専務執行役員

物販事業について日本郵便の方から。

物販ビジネス事業でございまして、元々は「ふるさと小包」というのを私ども始めまして、チューリップの球根ですとか、北海道のアスパラだとか、雪だとか、そういうところから地域の特産品を郵便局の窓口で御紹介をして、そこで買っていただいて「ゆうパック」で出していただくというのをモデルに始めてきたわけでございます。ただ今やっています物販ビジネス事業でございまして、まずは従来のようなカタログ販売といったものと、あとは郵便局の窓口、店頭で並べて販売する。例えばお手紙を書いていただくときの物品ですとか、色々なフォルムのはがきみたいなものですとか、そういうのも色々させていただいているところでございます。その売上げは大体9割がカタログ販売でございます。先ほど申し上げたとおり、全国各地の産直品、食品中心なのですけれども、選んでいただいてお届けするというサービスでございます。最近では、食品に加えて、生活雑貨ですとか、寝具ですとか、色々なもの、ちょっとお金の掛かる高額なものを含めて、非食品の取扱いも開始させていただいております。

カタログ事業でございまして、2万4,000の郵便局のネットワークがございまして、そこで私ども40万人の社員が働いております。この社員の営業力といった経営資源というものを活用させていただいてお客様に充実したサービスを提供できるようにすることが必要と思っております。私ども生活支援ということを申し上げているので、それを使って是非拡大していきたいと思っております。

また、カタログだけにとどまらず、最近、商取引の中でオンライン、Eコマースとかものすごく進んできておりますので、そういうものも私どもとして取り入れながら、

物販ビジネス事業というものを拡大していきたいと考えているところでございます。オンラインの方は郵便局のネットショップも開設させていただいておりますので、よろしく願いを申し上げます。ありがとうございます。

○増田委員長

それでは、米澤委員、どうぞ。

○米澤委員長代理

私もこの厳しい環境の中良く御努力されていると思いますし、色々知っている方もいるのですけれども、特にゆうちょ銀行辺りは人材をものすごく集めているということもすごいなと思っております。

二、三、細かなことをお聞きします。まず、ゆうちょ銀行の今年度の決算で短期資産が大分増えております。7ページ、10ページなのですけれども、これは先ほど清原委員、ゼロ金利と言っていましたが、今、マイナス金利になっていますから。

○清原委員

マイナス金利ですね。失礼しました。

○米澤委員長代理

ゼロならまだ理解の余地があるのだけれども、マイナス金利なので、この辺は部分的に当座などもマイナス金利になって、これは今後どうされるのか。どうされるのかというか、なかなか難しいと思うのですが、一点お聞きしたいということです。

次に、これはかんぽ生命保険の方にお聞きすればいいのか、今期の決算も、特に当期純利益を見ますと、ゆうちょ銀行なども減っている中、かんぽ生命保険は前年に比べて増えているし、また来期も増える予想を出している。そのポイントは何だったのか、もう一回教えていただきたいということです。

○増田委員長

どうぞ。

○山田専務執行役

まず、現金預け金・コールローン・債券貸借取引支払保証金が54.7兆円ということでございますけれども、日銀の当座預金はこの一部でございます。さらに、マイナス金利適用の部分についてはその一部でございます。日本郵政の長門社長が年間200億円ぐらいの直接的な影響があるという話をされたときの想定が、現状から見ると大目に見積もった金額でございますけれども、まずまずそのぐらいの金額というのが一つマイナス金利について直接的な影響を受ける部分ということでございます。これをどうするかというところでございますが。

○米澤委員長代理

マイナス金利の割合が増える可能性もありますね。

○山田専務執行役

はい、マイナス金利の割合が増えることについては、当面、マクロ加算というところ

ろで少しずつゼロ金利適用の部分を増やしていくということも想定しておりますので、場合によっては、期を追うごとにマイナス金利が適用された部分がゼロになりということはお出してくると思うのですけれども、少しその辺はテクニカルな要素が入ってまいります。

まず、この当座預金をどうしていくのか。しかも、今期さらにまた国債の償還があり、それをどうするかということが運用面での最大の課題でございます。もちろん運用次第ということで、マーケット次第ということでございますので、今々このぐらいを当座預金にまた置かざるを得ないとかいうことではないのですけれども、昨年同様、外国証券については積極的に積んでまいるということは従前どおりでございます。また、国債についても、例えば、今、いわゆるベースコストの動きによりましてはマイナス金利でも国債で運用することでリターンが出る、こういうふうな状況になっておりますので、そういったことで、いわゆるフローの動きでの外国人のプレイヤーの占める役割というのが増大してくる可能性がございます。

そうした中で、年間を通じて見ますと、かなり金利自体もボラタイルな動きをすることも想定されておりますし、我々もチャンスがあれば国債に投資する可能性はあるのではないだろうかということで、一定の前提も置いた上での考え方でございます。当座預金にそのまま積んでいくということにはなるべく避けたいというのが基本的な考え方でございますけれども、結果としてこれがどのぐらいさらに積んでしまうかということについては色々なマーケットの環境次第ということでございます。

○米澤委員長代理

なかなか答えがあるわけではないのですけれども、大変ですねということでお聞きしただけでございます。

○山田専務執行役

ただ、昨年に比べて今年は国債の償還ペースが少し鈍りますので、そういう意味では、当座預金に出していくようなプレッシャーというのは幾分弱まる可能性があると思っています。

○増田委員長

では、かんぽ生命保険。

○堀金専務執行役

かんぽ生命保険ですけれども、決算については金利が下がったということで若干影響があるということもあるのですけれども、基本的にかんぽ生命保険の運用というのは非常に長期でやっておりますので、貯金に比べたら、影響は今後も徐々に利いてくるもので、短期的な影響は少ないと思います。

御質問は、経常利益まで下がっているのだけれども、何で純利益が増えているのかというようなことに集約されるのではないかと思います。かんぽ生命保険で御説明しました資料150-1-4を再度お手元に見ていただきますと、3ページに連結財務諸表

の要約版が出ております。これで御説明したいのですけれども、経常利益まで前年に比べて811億円程マイナスになっておりますが、ボトムに来たらプラスに転じているわけです。その間に幾つかの項目がありまして、特別損益が去年に比べて278億円程増えています。これは運用関係でもって入替売買をしなかった、売却益が出なかったということをお願いしたのですけれども、かんぽ生命保険は売却益が出ますと大体そういった利益については価格変動準備金等への積立てに回すような要素がございます。たくさん出れば積むし、余り出なければ積まないということで、ここでの減少が少なかった要素が一つございます。

次に、契約者配当準備金も減っているのですけれども、かんぽ生命保険は民営化以降、特約関係、疾病傷害入院特約ですけれども、これは無配当特約という形にしました。民営化前は有配当の特約で、利益が出れば配当していたのですけれども、民営化以降は無配当の形にしておりますので、段々年を追うごとに無配当の契約が増えてきたということで、配当基準は下げなくても自動的に配当所要原資が減ってくるということがございます。

次に税務調整等の関係がございます。法人税等合計が減っております。その前の年も法人税の引下げの影響で繰延税金資産を取り崩したのですが、前期に比べて今期の税率の引下げ幅が小さかったものですから、その影響で300億円ぐらいの減少となっているため、トータルとしてボトムに来るときにプラスになっている、こんな構造になっております。

○米澤委員

この辺の細かいところは私も良く分からないけれども、これは今年度、一時的という要因もありますけれども、来年度以降も続く要素があるという理解でよろしいのでしょうか。

○堀金専務執行役

来年の見通しは同じような問題が出ているということなのですけれども、まず、経常収益については保険金等の支払いが年々減ってきておりますので、それに見合う責任準備金の取り崩しなどが少ないので、経常収益も減ります。また、契約量が減りますので、経常利益も減ってまいります。しかし、先ほど申し上げましたように、有配当の契約から無配当の契約に民営化以降どんどん入れ替わってくるため、お客様への義務的な配当が減ってきますので、収益を圧迫する要素が小さくなってまいります。その傾向は今後も続くと思えます。

それから、一時的な要因としまして、今回の決算では税率の引下げにより繰延税金資産の償却が発生し、それがボトムへ70億円ぐらい効いたような話を申し上げましたけれども、来年度は既に決まった税率で動きますので、そういった影響は出ないということになります。

○米澤委員長代理

半分ぐらい分かりました。

○堀金専務執行役

説明が少々専門的で申し訳ございません。

○増田委員長

よろしいでしょうか。

○米澤委員

はい。

○増田委員長

ありがとうございました。

他によろしいですか。どうぞ。

○三村委員

単純な質問なのですが、かんぽ生命保険の資料の10ページ、委託手数料の推移で維持・集金手数料が増えていますね。新規契約手数料が増えているのは良く分かるのですが、維持・集金手数料等というのが少し増えている。これは何か理由があるのでしょうか。

○堀金専務執行役

基本的に今まで保有契約が減っておりますので、減少傾向にあるのが普通の動きなのですが、かんぽ生命保険は保険金の支払いを確実にするという事で、前期からの取組みですが、お客様に保険金の振込口座を契約ごとに全部登録していただくという活動を、郵便局を通じてしっかりやっていただいたというようなことで、そういったことに伴う手数料をお支払いしたため増加したものでございます。こういった取組みは継続しますので、しばらくはそういうのがあるとは思いますが。

○増田委員長

よろしいですか。

○三村委員

はい。

○増田委員長

私の方から最後に一点。日本郵便の方にトールの関係ですが、ちょうど1年たって、国際物流の柱にしていくということでトールを買い取って、トール社自身が今、オーストラリアでやっている、あるいはアジア方面でやっている物流事業による収益拡大と同時に、日本郵便自体がそのことによっていろんなノウハウを吸収する。人材を向こうの方と色々交流することによって育てていく。そういう様々な国際物流全体についての人材育成みたいなこと、あるいはノウハウの吸収だとか、様々な価値の増大みたいな話があったのですが、1年経ったので、その辺りはどうですかとかいうことはあちこちでこれから頻繁に聞かれる部分だと思います。その辺りについてどう評価されていますか。

○稲澤専務執行役員

今、オーストラリアのメルボルンの本社のところには役員ということで2人、常駐で。

○増田委員長

こちらから派遣している。

○稲澤専務執行役員

行っております。そこは常駐の分です。そのほかに、私どもの主として若手ですけれども、若手の社員がトールの中に入っているといっています。それが13人、実際にトールの中に入っているだけではなくてそれぞれ実際の仕事をコラボですと言いますか、そういう取組みをやっておりますので、例えばシンガポールでお客様を集めるような商談みたいな場がありますと、そこに私どもの派遣している者も行って、実際の営業の活動をやっているというところです。

先ほど申し上げましたように、主として日本の私どもの日本郵便のお客様を始めとして、海外で展開されておられる企業がいっぱいおられますので、そういう方々にそれぞれの国と国の間、三国間ですけれども、そういう物流についても御紹介するという取組みを始めておまして、もう既に幾つかの成約案件も出てきているということでございます。それを私どもとして更に中に取り込みつつ、進めていきたいと思っております。

○増田委員長

質問の趣旨は、日本国内の色々な人口減少だとか、様々なことがあって、どうしても海外に特に物流は出ていく必要があると思うのですが、ヤマト、佐川にしてもなかなか難しい分野でもあるので、日本郵便も相当そこで戦略性と人材を含め、色々獲得した上で出ていかなければいけなくて、ゆうちょ銀行は相当色々な人材を外から入れたりなどしていますけれども、日本郵便としてそういったことについての高度な戦略みたいなものが必要になってくるのではないかと。特にこれからどうしてもれん代の償却のようなことが始まってきて、色々な意味で、この間、トールを買い取ったことによる是非みたいなことが必ず言われるでしょうから、それが全体、企業価値の向上にどうつなげていくのか、拡大につなげていくのかを是非よく考えてやっていただきたいと思えます。

○稲澤専務執行役員

ありがとうございます。頑張ったいと思います。

○増田委員長

それでは、よろしゅうございますか。

それでは、これをもって質疑の方はおしまいにしたいと思います。日本郵政グループの皆さん方、今日は大変御苦労さまでした。ありがとうございました。

それでは、以上で本日の議題は終了と致したいと思います。

他にはよろしゅうございますね。それでは、事務局の方からお願いします。

○若林事務局次長

次回の郵政民営化委員会の開催につきましては、また別途御連絡させていただきます。

以上です。

○増田委員長

それでは、以上をもちまして本日の郵政民営化委員会を閉会します。

なお、後ほど私の方から記者会見を行うこととしております。

以上です。御苦労さまでした。